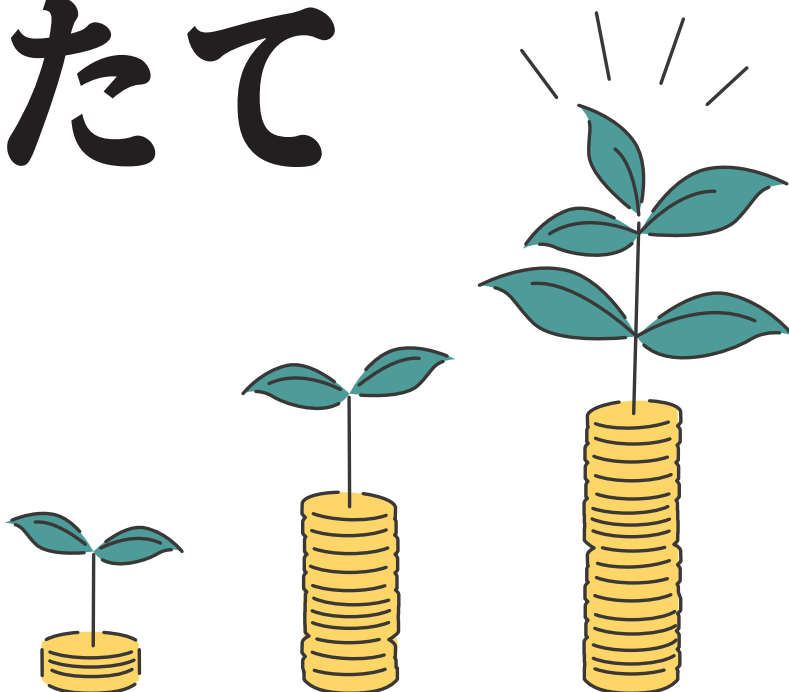




保守型 普通型 積極型

<追加型投信/内外/資産複合>

のむラップで つみたて



NISA
(成長投資枠)
対象ファンド

2024年以降のNISAのポイント

- 1 非課税保有期間は**無期限化**
- 2 口座開設期間は**恒久化**
- 3 つみたて投資枠と、**成長投資枠の併用が可能**
- 4 年間投資枠の**拡大**
(つみたて投資枠:年間120万円、成長投資枠:年間240万円、
合計最大年間360万円まで投資が可能。)
- 5 非課税保有限度額は、**全体で1,800万円**
(成長投資枠は1,200万円。また、**枠の再利用は可能。**)

上記ポイントは、NISAのすべてを表すものではありません。今後税制の改正等により制度が変更となる場合があります。
(出所)金融庁(<https://www.fsa.go.jp/>)の資料等を基に野村アセットマネジメント作成

のむラップの商品詳細はこちら▶



つみたて投資の特設サイトはこちら▶

目標金額の達成に必要な運用期間、利回り、
つみたて金額などを試算できる



※のむラップ・ファンド(積極型)は、NISA(少額投資非課税制度)の「つみたて投資枠」および「成長投資枠」のどちらも対象です。
※販売会社によりお取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

じわじわと、

押し寄せてくる物価上昇の波

日常生活でもよく実感する

ようになりました

■ 10年前と比べた物価の変化

焼き魚(100g)

206円▶347円

↑約1.7倍に上昇

昆布(100g)

603円▶826円

↑約1.4倍に上昇

かまぼこ(100g)

138円▶212円

↑約1.5倍に上昇

鶏卵(1パック)

257円▶306円

↑約1.2倍に上昇

ねぎ(1kg)

539円▶893円

↑約1.7倍に上昇

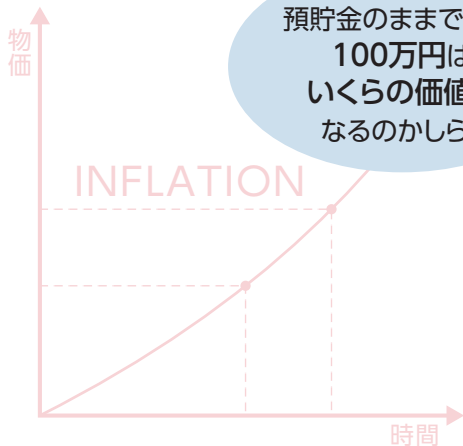


上記はイメージ図です。

・2013年12月と2023年12月の東京都都区部の小売価格を比較しています。

(出所)「小売物価統計調査(動向編)調査結果」(総務省統計局) (<https://www.stat.go.jp/>)に基づき野村アセットマネジメント作成

お金の価値が目減りしているなか
うまく、お金を育てたいと
思いませんか



上記はイメージ図です。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

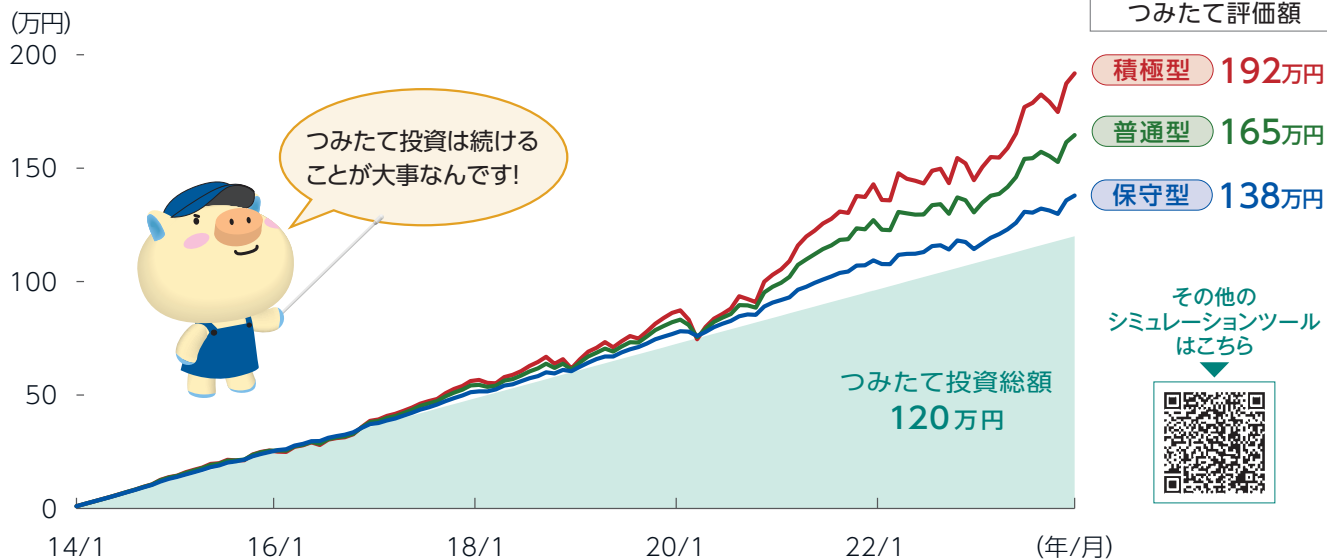
のむラップ・ファンドでつみたて投資 時間を味方にお金を育てませんか



毎月のつみたて金額から試算をしたい方

もしも10年間、毎月1万円コツコツつみたて投資を続けていたら…

■ つみたて投資シミュレーション



期間：2014年1月末～2023年12月末、月次。シミュレーションの詳細は3ページをご参照ください。



目標金額からつみたて金額を逆算をしたい方

例えば、2,000万円にするために、毎月のつみたて金額は…

あなたの目標金額は
いくらですか？

目標金額 2,000 万円	つみたて 期間	0.005% 預金	年率リターン 3%の場合	年率リターン 7%の場合	年率リターン 9%の場合
	5年	33.3万円	30.9万円	27.9万円	26.5万円
	10年	16.7万円	14.3万円	11.6万円	10.3万円
	15年	11.1万円	8.8万円	6.3万円	5.3万円
	20年	8.3万円	6.1万円	3.8万円	3.0万円
	25年	6.7万円	4.5万円	2.5万円	1.8万円
	30年	5.6万円	3.4万円	1.6万円	1.1万円

例えば、30年で2,000万円に達成するために、預金の場合は毎月5.6万円に対し、
年率リターン9%の場合は毎月1.1万円のつみたて金額になりました。

上記は当該金利・年率リターンがつみたて期間において一定に続くと仮定し算出したシミュレーションです。計算過程において、税金・手数料等を考慮していません。預金金利は定期預金(1年)、2024年1月末現在です。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

のむラップ・ファンド **保守型** **普通型** **積極型** のご紹介

のむラップ・ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに投資するバランスファンドです。

POINT 1

自分にあった 投資スタイルを見つけましょう

コース毎にリスク(値動きの振れ幅)に配慮したファンドです。投資目的や投資スタイルに合わせて選べます。

POINT 2

バランスの良い資産運用

当ファンドの分散投資は、より効率の良い運用を目指しながら、値動きが大きくなり過ぎないように工夫しています。

POINT 3

定期的なメンテナンス機能付き

お客様の選択された投資スタイルに沿って、お客様に代わって野村證券の助言に基づきメンテナンスを行ないます。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。値動きの振れ幅のイメージは、全ての状況を示したものではありません。実際のリターンはマイナスとなる場合もあります。

投資リスク

各ファンドは、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込メモ

●信託期間	無期限(2010年3月15日設定)
●決算日および収益分配	年1回の決算時(原則2月18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

課税関係
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なう場合があります。スイッチングの際には、ご購入およびご換金時と同様に、費用・税金がかかる場合がありますのでご注意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2ページ上段の「つみたて投資シミュレーション」について

シミュレーションは、基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積立の時期によっては積立評価額が積立投資額を下回る場合があります。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消することがあります。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当ファンドに係る費用 (2024年3月現在)

●ご購入時手数料

ご購入価額に**1.1%(税抜1.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額

保守型: **年1.188%(税抜年1.08%)**

普通型: **年1.353%(税抜年1.23%)**

積極型: **年1.518%(税抜年1.38%)**

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 外貨建資産の保管等に要する費用
 - 有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用
 - 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
 - ファンドに関する租税
- 等

●信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号			
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号			
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号			
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
新井信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第241号			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号			
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。